

# 平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

京都府教育委員会

## I 概要

### 1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
京都府	特別支援学校	知的障害、肢体不自由	きょうとふりつちゅうたんしえんがっこう 京都府立中丹支援学校
京都府	特別支援学校	知的障害、肢体不自由	きょうとふりつまいづるしえんがっこう 京都府立舞鶴支援学校
京都府	特別支援学校	知的障害、肢体不自由	きょうとふりつよきうみしえんがっこう 京都府立与謝の海支援学校

### 2 研究課題

子供たちのよりよい社会参加を実現するキャリア教育や就労支援の在り方の研究

### 3 研究の概要

高等部中・軽度知的障害生徒のニーズに対応した就労支援の在り方を研究の中心に据えながら、全ての児童生徒の将来像（働きながら生活する姿）をイメージした早期からのキャリア教育の推進と教職員及び保護者の意識改革、職場・職域開拓に取り組む。

平成 26 年度の中丹支援学校の取組の成果を踏まえ、平成 27 年度は京都府北部地域をモデル地域指定し、中丹支援学校、舞鶴支援学校、与謝の海支援学校の 3 校に拡充して取組を進める。

主な取組として、

- 教職員企業研修や講演会、就労支援コーディネーターと連携した職場開拓等を展開し、就労現場における障害者雇用に関するニーズについて教職員と保護者が実質的に学び、望ましい就労支援の在り方を研究するとともに働く力を育てる教育内容の改善に資する。
- 就労支援コーディネーターを配置し、企業や関係機関との連携のもと広い視野での新たな職域開拓を進め、職場実習受け入れ先や就労機会の拡大を図る。
- 高等技術専門校や企業と連携して、継続的な作業体験・実習を行い、働くスキルや意欲を高めるとともに、就労に向けた指導プログラムの整備を進める。
- 地域の高等学校とも情報を共有しながら、京都府北部の障害のある生徒の就労支援に結びつくよう取組を展開する。

## 4 研究の成果

### ①【関係機関との連携強化による就労機会の拡大】

(中丹支援学校)

就労支援ネットワーク会議などにより労働関係機関との連携を強化し、企業の方々に生徒の力や思いについて理解を深めることができた。連携を深めるなかで、職場実習の実施について企業から働きかけがあったことや、平成26年度に教職員が訪問した企業に再訪問したことで新たな職場実習先の開拓や就労につながったことは大きな成果である。

(舞鶴支援学校)

就労支援ネットワーク会議の助言を生かして、就労支援コーディネーターと進路指導担当者が企業団体等での講演や事業所への訪問を行い、職場体験や実習を受け入れる13の新規事業所を開拓することができ、その内2社で雇用につながった。また、行政や就労移行支援機関との連携が進み、本校の就労や就労定着支援の取組を進めることにつながった。

(与謝の海支援学校)

就労支援ネットワーク会議を3回実施し、今後も継続する就労支援体制が構築できた。また、同会議に出席した市町の商工会ともつながりを持つことができ、そこからロータリークラブ、ライオンズクラブ等新たなつながりを作ることができた。

就労支援コーディネーターと連携して丹後地域の企業を訪問し、職場体験実習、職場実習先の拡大を図った。結果として受け入れ先の企業が13増加した。校区が広いことを考慮して、数年先まで見通した各地域の企業を訪問することができた。

### ②【生徒の就労支援に結びつく他面的な取組】

(中丹支援学校)

製品・作品の展示会や製品販売会、通信等、様々な方法で、地域や企業の方々に児童生徒の力を発信したことで、中丹支援学校の存在を意識していただくことができた。

平成27年度の企業見学(先輩訪問)は、「企業就労を希望する学級」の生徒と「福祉就労と企業就労を迷う生徒が混在する学級」の生徒対象に2回実施した。自分たちと同じ学級だった先輩が企業で働く姿を見たこと、話を聞いたことで、企業就労への意識を高めることができた。

(舞鶴支援学校)

交流及び共同学習として、地域との連携を重点目標に掲げ、小学部から高等部までの全ての学部で地域と協働した取組や他校の児童生徒との交流を進めることができた。また、ハローワークと共催で障害者雇用促進セミナーを開催し、発表を通じて生徒の働く力を企業関係者等に伝えることができた。

(与謝の海支援学校)

自立と社会参加に向けたリーフレットを作成し、それを企業訪問の際持参することで、より本校教育について理解してもらえることができた。

峰山高等学校弥栄分校との農業における共同学習においてはサツマイモの袋詰めを行い、同年齢同士の学び合い、生産から販売までの流れを学習することができ、その成果をもって「ふれあい・心のステーション」で販売することができた。

### ③【望ましい就労支援の在り方についての研修及び教育内容改善】

(中丹支援学校)

就労支援コーディネーターのキャリア研修会を3回(企業就労希望3年生、企業就労希望生徒保護者、教職員)実施した。講話をとおして、企業で働くことの良さや、そのために必要な力を在学中につけることの大切さについて生徒本人、保護者、教職員が学ぶことができた。

また、校内キャリア教育・就労支援プロジェクト会議のメンバーを中心に、キャリア教育の視点を取り入れた活動を学部に提案したり全校研修会で伝えたりすることで、教職員の意識を高めることができた。

(舞鶴支援学校)

キャリア教育に関わっては、全学部共通の研究テーマのもとに研究授業を行い、事前・事後の研究会を通して題材の選び方から指導、評価の仕方について協議し、授業改善につなげることができた。また、高等部の研究授業では、就労支援コーディネーターが企業側の視点で助言を行い、指導者の授業改善の参考とすることができた。

(与謝の海支援学校)

教職員向け及び保護者向けに学習会を実施し、就労に向けて学校でしなければならないこと、家庭においてできることが明確となり、教職員と保護者ともに意識が向上した。また、校内教育課程検討会議と連動し、自立と社会参加に向けた12年間を見通した教育課程の編成について検討することができた。

### ④【就労に向けた指導プログラムの整備】

(3校合同)

京都府北部3校の教職員が合同で京都府ビルメンテナンス協会による清掃研修をうけ、学んだことから6つの作業種のマニュアル作りに取り組んだ。このマニュアルが京都府立特別支援学校の同一マニュアル・同一基準のベースとなるよう府立特別支援学校全11校に配布した。

(中丹支援学校)

ビルメンテナンス企業の指導により、清掃研修を12日(13回)実施した。平成26年度から継続して指導を受けたことで、生徒の清掃スキルと教職員の指導力が向上した。

(舞鶴支援学校)

京都府ビルメンテナンス協会の協力を得て作成した清掃検定マニュアルと評価表、清掃動画を校内の授業実践に結びつけることができた。

## 5 課題と今後の方策

(中丹支援学校)

様々な労働関係機関との連携を進める中で、職場実習受入に前向きな企業が増えてきたことは大きな成果であるが、中度知的障害の生徒、軽度知的障害で肢体不自由を併せ有する生徒の就労先については更なる職場・職域開拓が必要である。生徒の力や状態を伝えるとともに、企業の仕事内容について教職員が理解を深め、作業の切り出しや具体的な支援の方法を提示する等、企業の不安を取り除くための環境整備を進める。

障害者雇用促進セミナー等、ハローワークと共催で生徒の力を企業に発信する機会を継続して持ち、企業の理解を深め、職場実習の受入企業を増やす。

本事業でベースを作成した京都府版清掃マニュアル・検定基準の活用については、京都府立特別支援学校全校の高等部総括主事の研修と協力が必要となる。特別支援教育課指導のもと、北部3校が中心となり京都府立特別支援学校全校と連携して進める。また、校内での検定を実施し、段階的に指導を行う。

児童生徒の将来像をイメージした実践が年齢に応じて系統的、段階的にできるように、卒業後の働く姿や地域で生活するために必要な力について高等部から発信する。また、障害のある児童生徒が地域にいること、特別支援学校で学ぶこと、地域で働くことが当たり前となるよう広く啓発する。

(舞鶴支援学校)

生徒の進路希望の実現に向けて、職場体験や実習ができる事業所を新たに13社開拓することができたが、企業就労を希望する生徒に対応するために、就労支援コーディネーターと進路指導担当者が職場開拓を更に進める。

舞鶴市が行った障害者雇用に関わる事業所アンケートや本校卒業生の離転職状況調査をもとにして、進路指導の取組を再構築する。

京都ビルメンテナンス協会の協力を得て作成した、清掃検定マニュアルをもとにした学習の実施が来年度の課題となる。今年度内に「年間単元配列表」を作成して、計画的に学習できるようにする。

障害者雇用における最大の課題は、企業等の障害者理解であることがわかった。障害者理解を進めるために、これまでから行ってきた「交流及び共同学習」や「校外活動」を積極的に進め、更に学校の教育活動を発信する取組が必要である。卒業後の生徒を支えるのは家庭であり、雇用した企業等であることから、研修や講演を通して定着支援の必要性を伝えていく必要がある。

(与謝の海支援学校)

就労支援コーディネーターとの連携のもと、実習先拡大は図ることができたが、今年度卒業生徒の就労率向上にはつながらなかった(14名中1名が就労予定)。来年度はさらに実習回数を増やし、そこから就労へつなげるためにも、生徒向け学習会を実施し生徒の就労意欲の向上を図る、保護者を対象に特例子会社見学を実施し就労意識の向上をねらうなどの取組を行う。

校内プロジェクト会議の位置づけが不明確であったため、来年度は位置づけを明確にしつつ、全校的にキャリア教育を推進していく体制を整備する。

関係機関連携、啓発においては、障害者を雇用している企業から教職員及び保護者が話を聞き就労に関する意識を高める取組や、関係機関の方に本校高等部の作業学習を見学してもらい改善点等を論議し、職業教育の一層の充実を図る取組を進める。